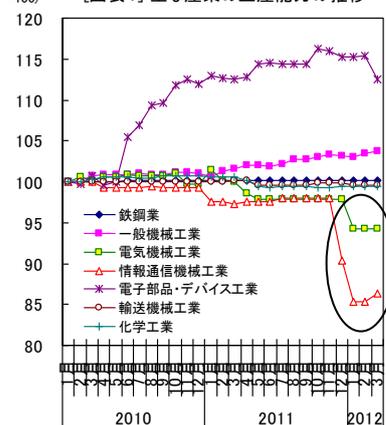


生産能力指数の変化が示唆する空洞化の進行

～昨年後半以降、電機関連で加速している可能性～

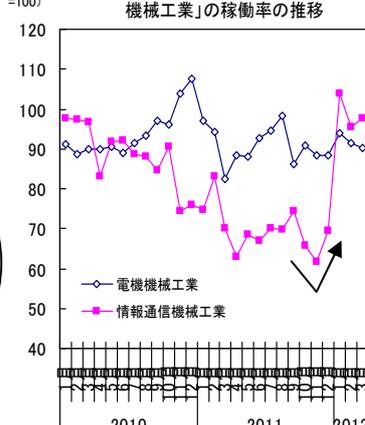
- 企業による生産拠点の海外移転が加速するなか、各方面から産業空洞化を懸念する声が高まっている。空洞化の動きを統計的に把握することは困難であるが、経済産業省が発表している「鉱工業指数」の生産能力指数の動きは一つの参考になるとみられる。
- 図表1で2011年以降の主な業種の生産能力指数をみると、「電気機械工業」と「情報通信機械工業」の低下が目立つ。「電気機械」は白物家電や電球、電池のほか、発電機などが中心であり、「情報通信機械」はテレビや携帯電話、パソコンなどを含む。生産能力が低下した時期は前年12月から1月となっているが、昨年後半に円高が急進し、各社がその対策を迫られたことを考えると、タイミングに関する大きな違和感はない。
- 一方、図表2のとおり、この2業種の生産稼働率の推移には大きな違いがみられる。「電機機械」は生産能力低下の前後で大きな変化がないのに対し、「情報通信機械」は生産能力の低下後に稼働率が急上昇している。これは主に、生産能力が低下した背景の違いによるものとみられる。
- 稼働率の推移から判断する限り、2業種のうち空洞化の進行が懸念されるのは「電気機械」の方だとみられる。「情報通信機械」での生産能力の低下は、どちらかといえば余剰生産能力の削減が中心であり、海外シフトというよりもスクラップという位置づけになろう。
- その「電気機械」について図表3で生産の推移をみると、足元で近畿の減少が目立っている。2011年前半からの変化率を考えると、かなりの減少が進んでいることになるが、これが生産能力の低下によるものか否かが注目される。現時点では、世界的な需要の低下が要因という見方が強いものの、他地域以上に関西の生産が落ち込む理由も見つけにくい。足元の減少が一過性である可能性もあるため、4月以降の統計の発表が待たれる。
- ここまで述べた2業種に加え、「電子部品・デバイス工業」の生産能力も特徴的な動きをみせている(図表1)。2010年以降は急速に増加が進んでいるだけに、裏を返せば、余剰生産能力が生まれやすいともいえる。上記の2業種と並んで、今後の推移を注目する必要があるとみられる。

(10年1月=100) [図表1] 主な産業の生産能力の推移



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」、他グラフも同じ
 ※産業ごとに2010年1月=100として再加工

(05年=100) [図表2] 「電気機械工業」および「情報通信機械工業」の稼働率の推移



(05年=100) [図表3] 「電気機械工業」の生産の推移

